

地震調査研究推進本部政策委員会

第53回調査観測計画部会議事要旨

1. 日時 平成23年6月3日（金） 13時00分～16時00分

2. 場所 文部科学省 16F特別会議室
東京都千代田区霞が関3-2-2

3. 議題

- (1) 新たな活断層の長期評価手法に対応した今後の活断層調査について
- (2) 活断層基本図（仮称）について
- (3) 海溝型地震を対象とした調査観測について
- (4) その他

4. 配布資料

- 資料 計53-(1) 政策委員会調査観測計画部会構成員
- 資料 計53-(2) 第52回調査観測計画部会議事要旨（案）
- 資料 計53-(3) 新たな活断層の長期評価手法に対応した今後の活断層調査について
- 資料 計53-(4) 活断層基本図（仮称）の整備について（案）
- 資料 計53-(5) 海溝型地震を対象とした調査観測について

- 参考 計53-(1) 「活断層の長期評価手法（暫定版）」報告書の公表について

5. 出席者

- 部会長 長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授
- 委員 青井 真 独立行政法人防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット地震・火山観測データセンター長石井 紘 財団法人地震予知総合研究振興会東濃地震科学研究所長
- 石井 紘 財団法人地震予知総合研究振興会東濃地震科学研究所長
- 大志万直人 国立大学法人京都大学防災研究所教授
- 金沢 敏彦 国立大学法人東京大学地震研究所特任研究員
- 小平 秀一 海洋研究開発機構地球内部変動研究センターグループリーダー
(金田 義行 独立行政法人海洋研究開発機構リーディングプロジェクト地震津波・防災研究プロジェクトプロジェクトリーダー 代理)
- 上垣内 修 気象庁地震火山部管理課長
- 瀬瀬 一起 国立大学法人東京大学地震研究所教授
- 鷺谷 威 国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科教授
- 佐藤比呂志 国立大学法人東京大学地震研究所教授
- 仙石 新 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

高橋 浩晃 国立大学法人北海道大学大学院理学研究院准教授
佃 栄吉 独立行政法人産業技術総合研究所地質分野副研究統括
平田 直 国立大学法人東京大学地震研究所
本藏 義守 国立大学法人東京工業大学特任教授
松村 正一 国土地理院関東地方測量部長

事務局 鈴木 良典 研究開発局地震・防災研究課長
南山 力生 研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室長
北川 貞之 研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官
山後 公二 研究開発局地震・防災研究課地震調査研究企画官
迫田 健吉 研究開発局地震・防災研究課課長補佐
飯高 隆 文部科学省学術調査官

6. 議事概要

(1) 新たな活断層の長期評価手法に対応した今後の活断層調査について

資料 計53-(3)に基づき説明。主な意見は以下の通り。

山後企画官：地域評価の第一期は位置形状の詳細調査になるので、主要活断層帯については基本的には従来の評価を活用していきたい。シナリオ評価等については第二期で検討していきたい。

本藏委員：活断層調査は評価には、地震防災につながるような視点を入れて欲しい。

鈴木課長：防災上重要など、調査を行う断層帯の優先順位については調査観測計画部会で議論頂くようにしたい。

佐藤委員：今までの調査では、例えば、重力探査で大きなリニアメント上の短い断層の活動は取り扱えず、また、一連のシステムを作っているような断層帯も個々に調査しているなど自由度が無かったが、地域評価の導入により、サイスマシティ等も含めて総合的に評価できるようになった。

(2) 活断層基本図（仮称）について

資料 計53-(4)に基づき説明。主な意見は以下の通り。

平田委員：既存の活断層に関するデータを整備していくとともに、不足しているデータも随時アップデートができるような仕組みが必要。

平田委員：情報が得られていない震源断層については、その旨を明示すべきである。また、整合のとれないデータについてはその原因を精査すべきである。

本藏委員：「活断層基本図（仮称）」という名称については誤解を招きやすいため、速やかに修正すべきである。

(3) 海溝型地震を対象とした調査観測について

資料 計53-(5)に基づき説明。主な意見は以下の通り。

佐藤委員：今回の東北地方太平洋沖地震を受けて、海底の微地形の把握や海底の地震活動履歴の調査も必要である。

平田委員：なるべく早期に海底における分岐断層等の高分解能のマッピングをすべきである。

瀬藤委員：「やや長期的な調査項目」のうち、「沿岸域での歴史資料の調査」や「津波堆積物の調査等」については優先順位を高めるべきである。

平田委員：南海トラフ、日本海溝等の海底地殻変動は優先順位は高い。また、媒質の評価の併せて行うべきである。

平田委員：海外で発生した大地震については、今後本格的に日本の地震調査や防災対策等に活かすべきである。